

2005年12月2日

陳 述 書

西川直子

1 私は長年大学においてフランス語・フランス文学等の専任教授をつとめ、現在も二つの大学で非常勤講師として講義・演習の授業を担当し、語学・文学の教育の任に当たっております。フランス語・フランス文学の教育に携わる一教員という立場から、意見を申し述べたいと考えます。

2 第1回口頭弁論で既にマリク・ベルカンヌ先生、小畑精和先生が述べていらっしゃいますように、また多くの識者が指摘していますように、「フランス語が数を数えられない言語である」という認識は、まったく間違っているということをまず最初に申し上げたいと思います。

おそらくは石原都知事がフランス語を習得される際に困難を感じたことからくる誤解でありましょうが、それは、たいへん幼稚とさえいえる部類の誤解であります。フランス語を学ぶ者なら誰でも知っているように、フランス語の数詞には20進法や60進法の考え方が残っていてやや複雑な数え方をすることがあることは事実です。しかし、そのことから「数が数えられない」という決め付けを導きだすことは、通常の思考力の持ち主なら絶対にしないことは言うまでもありません。

3 そもそもフランスは、デカルト、パスカルを始めとして、ガロアなど史上名高い数学者を数多く輩出した国、「フランス語の擁護」委員会副会長マルソー・デシャン氏も指摘するように（甲第5号証の2）、数学のノーベル賞といわれるフィールズ賞受賞者を同時代人の中から10人近くも出している国、世界中で計測基準となっているメートル法の生みの親である国です。フランスに関するそのような事実の一つでも知っていたら、「フランス語は数が数えられない」などという暴言が出てくる筈はありません。

4 地上の言語を全て検討したわけではありませんが、おそらく数を数えられない言語は存在していないと思われます。人間の生存にとって数は必要不可欠な観念である以上、コミュニケーションを行う言語には、どのような特殊な形であったとしても数の数え方が備わっているはずで

言語は人間の思考の発現として、また思考の手段として、人間が人間であることの証を担うこの上なく重要な文化的産物であり、それは各民族・国家の歴史を通じて、長い時間をかけて形成されてきました。現在ある各言語のあり方は、歴史的に形成されてきた結果なのです。

そのように言語というものは、ありのままの姿で尊重され、敬意をはらわれるべきものです。さらには、今までの歴史において華々しい文化的活動の記録をもっていない国の言葉であっても、言語の尊厳というものは等しいものであることをここで強調しておきたいと思います。

5 他の言語と異なっている、比較してみるといささか複雑である、このようなことがなぜ「非難」される理由になるのか、それは全く理解に苦しむ事態です。特異性や多様性は、人間という存在を把握する方法をより豊かにする興味深い事実であると評価されこそすれ、決して侮蔑や非難の対象となるはずのないものです。たとえば、数え方が少々特殊であったとしても、それをもって「数が数えられない」などと決めつけることは、間違っています。

そのうえ、そのような誤解に基づいて「それゆえ当該の言語が劣っている」という意味の言説を表明するなどということは、良識と知性を重んじる社会において人がとるべき態度ではありません。まして、都知事とい

う要職にある公人には許されないことです。公人が虚偽をあたかも事実のごとく発言することがあってはならないのはもとよりですが、さらに、言語や文化を尊重し、その多様性を認めるという観点からも、都知事の発言は認められるべきものではありません。

- 6 現代の民主主義社会においては、多数の民族・国家の文化の多様性を認め合うという態度は、共同体から個人にいたるまでの各階層において行動指針の基本になっています。子供たちの教育はそのような観点のもとに行なわれているはずですし、大学における真理追究の研究や教育も、文化の多様性の容認という基本のうえに成り立っています。

その点からして、都知事のフランス語に対する間違っただ認識、および、その誤解に基づく他民族の文化・言語への不当な蔑視を放置しておくことは、その間違っただ認識と文化的不寛容を容認するという過ちを犯すことになるかと判断されましよう。真実をあくまで求めること、文化や言語への尊敬を忘れないことを教える立場にある教育者としての私にとって、都知事の発言を放置することは決してできません。東京都の首長という多大な権力と影響力をもつ都知事は、真実に基づいて発言を撤回するべきです。

- 7 ところで、フランス語に関する都知事の誤解について申しますと、数の数え方に関する認識のみならず、フランス語は「国際語として失格している」という認識もまた、間違っただものであると指摘せざるを得ません。

フランス語を常用している人間は、一説によると世界で1億7千万人にのぼると言われています。それに加えて母語とあわせてフランス語を使用する者、学習し研究する者の数は、さらにその10倍以上にも及ぶことになるでしょう。

そのように全世界で使用されているフランス語が、国連諸機関の公用語、オリンピック競技大会の公用語、各種国際会議の公用語として認められていることは、多くの人が知っている紛れもない事実です。

したがいまして、この点における都知事の誤った認識も速やかに訂正していただきたいと要求いたします。まして、国際親善・多文化共存を旗印とするオリンピック競技大会の候補地として名乗りを上げようとしている東京都であれば、なおのこと、このような誤った見解を表明して訂正しようとするしない首長を擁していることは、矛盾このうえない事態であると申せましよう。

- 8 都知事という立場は、たいへん大きな権力と影響力を持っています。職務上そのように大きな力を付与されている人物が、都知事としての職務を遂行する公の場で、公人としての立場から発した言葉には、庶民のおしゃべりとは比べようもない責任が伴うのは当然です。庶民のおしゃべりの次元であれば他愛ない「冗談」ないしは、勢い余った「失言」として大目にみられ免罪されることであっても、公人が虚偽をあたかも事実のごとく発言することがあってはならないことは言うまでもありません。公の場での公人として発言が重大な事実誤認とそれに基づく他者への誹謗・蔑視を含んでいる場合は、公益の面からそれを公の場で正すことが求められて当然です。

東京都は自他ともに許す国際都市として、世界の主要都市と友好協定を結んでおりますが、フランスの首都パリとも姉妹都市協定を締結しております。そのような状況にありながら、都知事のフランス語に関する暴言を放置すれば、東京都が国際親善・多文化共存の理念を無視していることを内外に喧伝する結果になりましよう。それは、国際親善を願う都民ひいては日本国民の公益を損なう結果となり、決して許されることではありません。

- 9 世界のあらゆる国々へと精神を開くことが当然要請される国際都市東京において、その首長の口から、フラ

ンス語は劣った言語、国際語失格の言語であるという誤った発言がなされることは、今後の日本や世界を担う将来の人材を育成するうえで、大きな弊害を生み出します。様々な知識や判断力を身につける途上にある多くの若者においては、それが誤った見解であるということを見抜けないで、都知事の発言であるが故に信じてしまう可能性が十分に考えられます。この謬見を正す機会がないまま、若者たちがフランス語を学ぶことを避けてしまう、フランス語への誤った偏見を持ち続けてしまう、さらには外国語一般を学ぶ必要性を感じなくなってしまうということは、日本の文化の将来、日本国民の世界への貢献を考えたとき、大きな文化的損失となってしまう。

- 10 たとえば、現在、途上国援助を考える上でNGOの活動を無視することはできません。わが国の若い人たちもその分野で大いに活躍しております。その方々の切実な実感として、英語一辺倒では途上国援助の実際面の活動が十分に行なえない、その土地で話されている言語の習得が必要であるという意見をお聞きする機会が数多くありますが、その代表としてまずフランス語が挙げられることが多いのです。

これは一例にすぎませんが、世界に占める言語人口の多いフランス語は重要な国際語であり、学ぶ価値と必要性を十分に有しているという真実を多くの若者たちに知ってもらうことは、日本人の世界への貢献を視野にいれたときわけて重要な事柄となることを述べておきたいと思えます。

- 11 それと同時に、フランス語を学ぶ若者の数が減少するということが生じると、現実問題として、フランス語の授業が減る、フランス語の教師が必要とされなくなるという重大な事態に発展しかねません。現在、大学の語学の授業は多くの非常勤の教員によって支えられているという状況にあります。フランス語受講者が減少するという事は、常勤教員はもとより、特に社会的に弱い立場にある非常勤教員の職場が奪われるということの意味します。国民の将来の文化度や社会貢献度を損ないかねない、また、教員の生活を直撃しかねない望ましくない事態が、権力者の誤解から発した暴言によってもたらされるなどということは、絶対にあってはならないことです。

- 12 さらに申しますと、「数も数えられない国際語失格のフランス語などにしがみついている手合い」「笑止千万」として嘲られたフランス語・フランス文学の教師としまして、私は職業上の名誉感情を不当に傷つけられた思いを深くいたしております。ひろくフランス語・フランス文学・フランス文化を講じる教員を愚弄したこの名誉毀損の発言に関して、都知事には謝罪をしていただきたいと強く思います。

- 13 国内のマスコミ各社による多数の報道はもとより、ル・モンド紙やヘラルド・トリビューン紙で取り上げられるなど、都知事のフランス語発言は国内的にも国際的にも関心を呼んでおります（甲8号証～甲26号証）。裁判官におかれましては、世界がこの訴訟の行方を見守っているという事態を正確に把握されまして、真実をもとめ、他文化への尊敬と多文化共存を願う私たち原告の思いを汲み取ってくださったうえで、厳正な判断を示していただきたいと、心から要望いたします。

以上申し述べましたように、都知事は公人であるという責任を十分に自覚して、フランス語に関する事実を正しく認識し、不当な発言を撤回し、名誉毀損への謝罪をおこなっていただきたいと存じます。古人も言っております、過ちてこれを改めるに躊躇うことなかれと――。

以上